



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理 (氏名) 矢野 雅史

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	407,362	△0.4	11,577	10.4	6,637	39.8	15,109	—
24年3月期	408,985	△0.3	10,483	△21.6	4,748	△16.2	△5,321	—

(注) 包括利益 25年3月期 22,074百万円 (—%) 24年3月期 △3,246百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	126.51	—	16.8	1.1	2.8
24年3月期	△43.13	—	△6.3	0.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 209百万円 24年3月期 △290百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	659,112	107,969	14.7	821.21
24年3月期	596,425	97,313	14.0	680.29

(参考) 自己資本 25年3月期 97,050百万円 24年3月期 83,238百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	50,804	△41,454	△13,441	82,457
24年3月期	23,775	△32,171	△7,379	86,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	—	1.2
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	6.7	1.1
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		20.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	3.9	4,400	△13.5	1,500	△41.7	500	△97.3	4.23
通期	430,000	5.6	16,500	42.5	11,000	65.7	5,000	△66.9	42.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	129,018,785 株	24年3月期	129,018,785 株
25年3月期	10,839,296 株	24年3月期	6,660,642 株
25年3月期	119,428,828 株	24年3月期	123,367,096 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	345,272	△3.5	2,612	△54.2	△1,569	—	△8,363	—
24年3月期	357,753	3.3	5,701	121.5	1,186	—	△5,545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△66.29	—
24年3月期	△43.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	519,444		82,454		15.9	653.63		
24年3月期	512,532		91,180		17.8	722.74		

(参考) 自己資本 25年3月期 82,454百万円 24年3月期 91,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標（連結）	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされていたものの、新興国の成長鈍化・欧州及び米国での財政不安等の世界経済の減速から、停滞を払拭するには至りませんでした。しかし昨年末の新政権発足後は、円高の修正・企業業績の回復期待による株高に加え、消費者マインドの改善もあり、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力を強化するとともに、資産売却、棚卸資産と売上債権の圧縮や、グループファイナンス推進による資金効率化により有利子負債削減を図りました。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	407,362 百万円	(前年同期比	0.4 %減)
連結営業利益	11,577 百万円	(前年同期比	10.4 %増)
連結経常利益	6,637 百万円	(前年同期比	39.8 %増)
連結当期純利益	15,109 百万円	(前年同期比	－ % )

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ①紙・板紙

売上高	277,970 百万円	(前年同期比	1.2 %減)
セグメント利益	10,926 百万円	(前年同期比	9.8 %減)

新聞用紙は、新聞社での発行部数が減少したものの、増頁により用紙使用量が前年同期実績並みとなり、当社販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙は、国内需要縮小と輸入紙増加の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

板紙・段ボールは、震災の影響により生産数量が減少した前期からの反動や、飲料・加工食品分野での需要増加を受け、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

#### ②ホーム&パーソナルケア

売上高	120,662 百万円	(前年同期比	0.2 %減)
セグメント利益	5,100 百万円	(前年同期比	71.4 %増)

衛生用紙は、高付加価値・高収益商品への販売品種シフトを進めた結果、収益は改善しましたが販売数量・金額は前年同期と比べて減少しました。

加工品は、大人用紙おむつについては、ラインナップの拡充に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつについても、販売価格の回復と海外事業の堅調な推移により、同じく販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。フェミニンケア用品については、配荷拡大に努めたものの対象人口の減少による需要減の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

#### ③その他

売上高	8,729 百万円	(前年同期比	28.5 %増)
セグメント利益	882 百万円	(前年同期比	33.1 %増)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	345,272 百万円	(前年同期比	3.5 %減)
営業利益	2,612 百万円	(前年同期比	54.2 %減)
経常利益	△1,569 百万円	(前年同期比	－ % )
当期純利益	△8,363 百万円	(前年同期比	－ % )

(次期の見通し)

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高430,000百万円、営業利益16,500百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益5,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,874百万円減少し、82,457百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は50,804百万円となり、前連結会計年度（23,775百万円の獲得）と比較して増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,454百万円となり、前連結会計年度（32,171百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,441百万円となり、前連結会計年度（7,379百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に借入金の返済によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社43社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

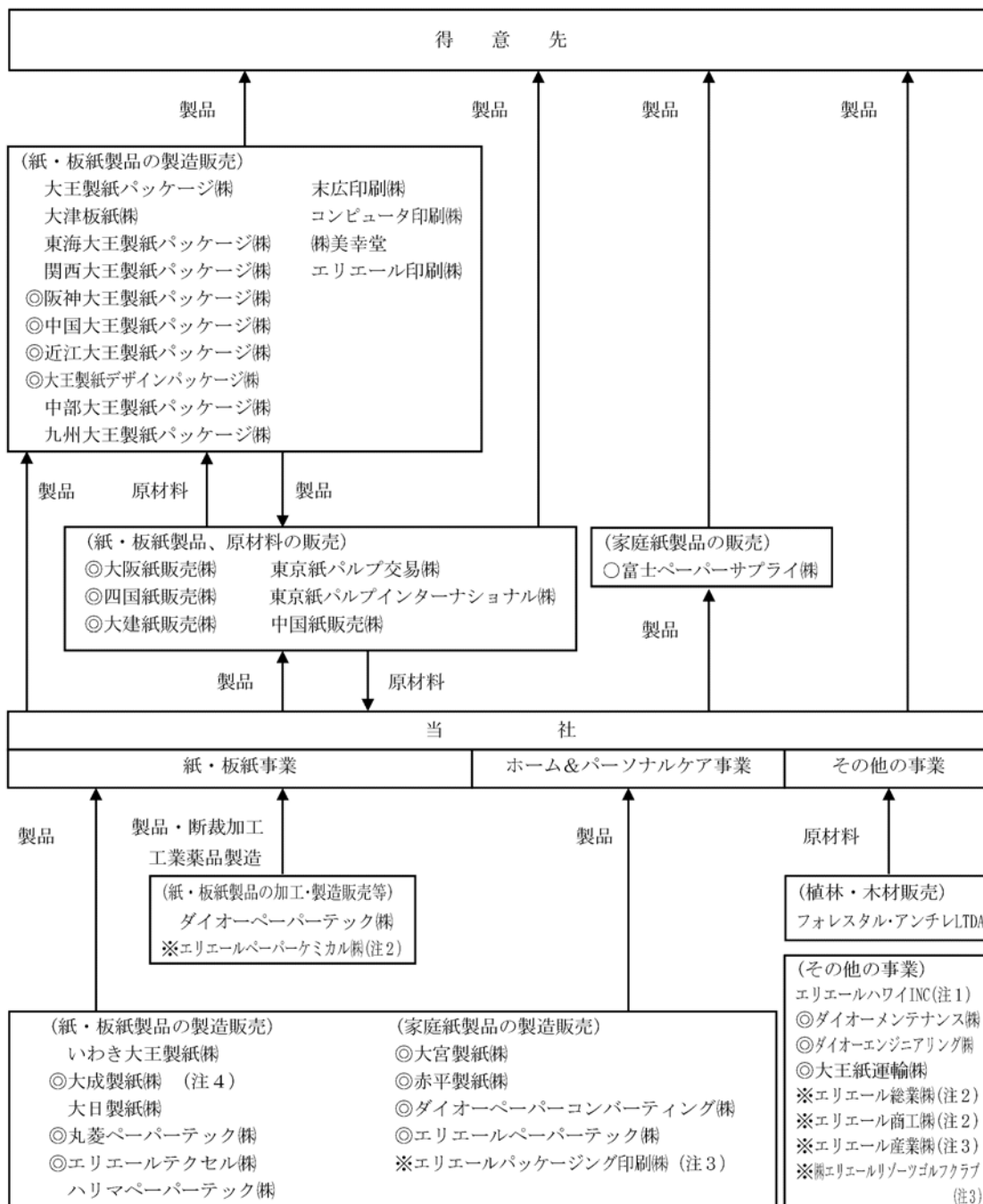
平成24年9月27日に公表しました「連結範囲の変更に関するお知らせ」のとおり、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、第2四半期連結会計期間（みなし取得日は7月1日）において連結範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

なお、平成25年2月1日に公表しました「子会社の合併に関するお知らせの件」のとおり、平成25年4月1日に連結子会社17社及び非連結子会社10社が同一業種内で合併しました。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	19社	} 連結子会社に異動した 24社
◎	持分法適用関連会社から連結子会社に異動した会社	17社	
○	その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社) から連結子会社へ異動した会社	1社	
※	その他の会社から新規に連結子会社へ異動した会社	6社	



- (注) 1. エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社の1社としています。
2. エリエール総業(株)はエリエールペーパーケミカル(株)、及びエリエール商工(株)の発行済株式の100%を保有しています。
3. エリエール産業(株)はエリエールパッケージング印刷(株)、及び(株)エリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。
4. 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの平成26年度経営目標は以下のとおりであります。

・ 売上高	4,500億円
・ 経常利益	225億円（対売上高比率5.0%）
・ 有利子負債額	4,000億円
・ D/Eレシオ	3.8倍
・ 自己資本比率	17%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月7日に「中期事業計画」を公表いたしました。既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

（グループ共通施策）

##### ① コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、元会長による当社の連結子会社からの多額の借入れ、並びに過年度の有価証券報告書等の訂正等に関し、東京証券取引所に対し、平成23年12月29日付改善報告書を提出し、さらに、平成24年5月25日付で改善報告書の修正版を提出いたしました。当連結会計年度において当社は、これらの改善報告書に記載しました改善措置の実施を進め、平成25年1月28日付で改善状況報告書を東京証券取引所に提出いたしました。

また、持分法非適用関連会社との関係を再検討した結果、平成25年2月28日付で、持分法非適用関連会社については、原則として、資本関係を解消するとともに、役員派遣についても中止することにより非関連会社化するという方針を決定し、順次実行しております。

これらの各施策は、外部の専門家を含めた企業統治改革委員会の議論を踏まえて決定されたものですが、当社としましては、コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制について引き続き企業統治改革委員会において議論し、必要に応じて改善を図ってまいります。

なお、当社では、持分法非適用関連会社であった川崎紙運輸株式会社による北越紀州製紙株式会社の株式の買付け、平成24年度第3四半期連結会計期間における海外関連会社の投融資の損失処理及び当社における会計処理などを内容とする内部告発に関して二つの外部委員会を設置いたしました。これらの事項についての当社による調査の結果の検証を行っておりますが、これらの検証の結果に関しましても、必要に応じて改善措置を実施してまいります。

##### ② 組織統合・業務改革による省力化

管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し・業務改革を進めることにより業務効率を高めております。また、新規採用の2年間凍結と中途採用の一時中断により、人員の自然減を補充しないことで、3年累計で約1,000名の省力化を実施いたします。省力化実施後に、情報システムの見直しを行い、さらに筋肉質な体質にしてまいります。

##### ③ 財務体質の改善

経営基盤の再構築と成長戦略による利益拡大に加えて、資産売却、原材料・製品・商品等の棚卸資産の圧縮、売上債権の圧縮により、有利子負債の削減を進めております。

併せて、グループ全体の資金効率向上と子会社の資金管理強化の観点から、グループで取引のある金融機関と協議の上、グループファイナンスの導入を進めております。

##### ④ 環境保護活動の推進

古紙・廃棄物の有効利用や化石燃料使用量の削減・バイオマスエネルギーへの転換による環境負荷の少ない製品開発と、計画的な植林・保育・収穫のサイクルによる持続可能な森林経営に取り組むことで、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。



(事業別施策)

- ① 徹底したコストダウンと品種シフトによる洋紙事業の収益改善
- クラフトパルプの増産・改造工事を完了させ国内屈指のパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上、電力・蒸気・漂白薬品・燃料の使用量低減を図ってまいります。
- また、南米、豪州等の割合が高い輸入広葉樹チップの調達を東南アジアにシフトし、輸送費低減によるコスト低減を進めるとともに、原燃料の調達見直しにより、更なるコスト削減を進めてまいります。
- 洋紙需要縮小への対策としてコスト競争力の高い三島工場へ生産をシフトするため、可児工場洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社（福島県いわき市）へ移設するなど、グループ競争力を極大化するための生産体制の再構築を進めております。
- 加えて、利益率の高い製品への品種シフト、輸送手段の最適化による物流費の低減等に取り組むとともに、北越紀州製紙株式会社との総合技術提携に基づく、収益改善施策を推進してまいります。
- ② 板紙・段ボール事業の強化
- 板紙を成長事業と位置付け、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンに転抄いたします。これにより、主要品種を1工場から安定供給できる国内唯一の体制を実現し、三島工場と合わせた東西両拠点からの安定供給が可能となります。
- また、平成25年4月に関係段ボール会社6社を合併し、より効率的な運営体制を築いております。
- ③ 高付加価値商品の販売構成比向上によるホーム&パーソナルケア製品事業の収益改善
- (1) 国内
- ホーム&パーソナルケア紙製品事業は市場規模が大きく、かつ当社がトップシェアを有する分野であります。トップメーカーとしてのブランド力を活かして、汎用商品から高付加価値商品へのシフトを推進し、収益力向上を図ってまいります。また、市場が拡大している大人用紙おむつは、販売も順調であるため、生産設備の増強を進めてまいります。同じく海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについても、生産設備の増強（国内）を進める計画であります。
- (2) 海外
- (i) タイにおけるベビー用紙おむつ事業の拡大
- 需要拡大が見込まれるタイにおいて、当社グループは現地生産メーカーであるという強みを生かして、収益を確保しながら拡販を進めてまいります。
- タイでのベビー用紙おむつ事業はさらなる拡販を進めるとともに、ベトナム・マレーシア等の東南アジア地域への輸出も拡大してまいります。これら拡販に併せて、平成25年度上期を稼働予定としてタイにベビー用紙おむつの加工機を増設し、生産能力を増強いたします。
- (ii) 輸出版売の拡大及びアジア地域での現地法人設立
- 主要輸出国（韓国・中国・ロシア・台湾）において現地に軸足を置いた営業活動と、平成24年11月以降に為替が急速に円安に進んだことが追い風となり、ベビー用紙おむつの輸出版売は、大幅に増加いたしました。
- 韓国においては、平成24年1月にエリエール・インターナショナル・コリアを設立いたしました。韓国を主体とした輸出版売拠点として同年3月より営業活動を開始し、ベビー用紙おむつの販売は、順調に進んでおります。
- また、市場の成長が著しく輸出版売が好調な中国においては、平成25年4月よりベビー用紙おむつの工場建設に着工し、11月に生産開始する予定であります。今後は華東地区（上海市、江蘇・浙江・山東省等）での販売拡大に加え、大人用紙おむつ事業の進出・生産拠点の複数化を視野に入れております。
- 同様に経済発展の続くインドネシアにおいても平成25年3月に現地法人を設立し、タイ工場との相乗効果で東南アジア地域における拡販を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,430	86,210
受取手形及び売掛金	※5 102,784	※5 90,108
商品及び製品	41,784	35,275
仕掛品	3,649	5,066
原材料及び貯蔵品	19,012	21,050
繰延税金資産	1,823	2,473
その他	7,340	6,101
貸倒引当金	△341	△26
流動資産合計	269,483	246,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,499	185,238
減価償却累計額	△100,170	△120,343
建物及び構築物（純額）	55,328	64,895
機械装置及び運搬具	703,384	791,013
減価償却累計額	△591,573	△662,195
機械装置及び運搬具（純額）	111,810	128,817
土地	74,475	81,474
建設仮勘定	7,262	8,622
その他	14,053	18,486
減価償却累計額	△7,818	△10,083
その他（純額）	6,235	8,403
有形固定資産合計	※1 255,111	※1 292,213
無形固定資産		
のれん	16,361	68,170
その他	2,923	3,247
無形固定資産合計	19,285	71,418
投資その他の資産		
投資有価証券	30,924	27,007
長期貸付金	9,923	9,870
繰延税金資産	1,037	2,581
その他	12,318	13,806
貸倒引当金	△1,777	△4,133
投資その他の資産合計	52,426	49,132
固定資産合計	326,822	412,764
繰延資産	119	89
資産合計	596,425	659,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,059	36,229
短期借入金	※1 74,335	※1 66,790
1年内返済予定の長期借入金	※1 64,511	※1 111,290
1年内償還予定の社債	10,230	190
未払金	18,198	23,127
1年内支払予定の長期設備関係未払金	※1 2,022	※1 2,960
未払法人税等	874	3,389
賞与引当金	2,888	3,777
役員賞与引当金	79	100
災害損失引当金	35	—
その他	9,684	12,526
流動負債合計	222,921	260,381
固定負債		
社債	35,930	35,740
長期借入金	※1, ※4 211,367	※1, ※4 226,988
長期設備関係未払金	※1 3,328	※1 4,969
退職給付引当金	12,299	14,782
役員退職慰労引当金	965	594
環境対策引当金	309	266
災害損失引当金	18	—
関係会社事業損失引当金	2,007	—
持分法適用に伴う負債	6,614	—
その他	3,349	7,419
固定負債合計	276,190	290,761
負債合計	499,112	551,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	52,967
自己株式	△4,635	△6,695
株主資本合計	94,773	106,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	1,120
為替換算調整勘定	△11,788	△10,159
その他の包括利益累計額合計	△11,534	△9,039
少数株主持分	14,075	10,919
純資産合計	97,313	107,969
負債純資産合計	596,425	659,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	408,985	407,362
売上原価	334,240	325,338
売上総利益	74,745	82,023
販売費及び一般管理費	※1 64,261	※1 70,445
営業利益	10,483	11,577
営業外収益		
受取利息	162	202
受取配当金	549	603
仕入割引	336	366
不動産賃貸料	697	513
持分法による投資利益	—	209
その他	1,512	3,055
営業外収益合計	3,259	4,950
営業外費用		
支払利息	7,135	7,154
持分法による投資損失	290	—
その他	1,567	2,736
営業外費用合計	8,994	9,891
経常利益	4,748	6,637
特別利益		
固定資産売却益	3	179
投資有価証券売却益	33	921
受取保険金	577	436
貸倒引当金戻入額	—	3,100
段階取得に係る差益	3,532	19,411
その他	171	1,098
特別利益合計	4,317	25,147
特別損失		
固定資産除売却損	505	799
投資有価証券評価損	3,398	1,039
投資有価証券売却損	3	2,397
災害による損失	1,078	349
減損損失	※2 5,397	※2 2,662
貸倒引当金繰入額	4,188	2,332
その他	183	1,521
特別損失合計	14,755	11,102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,689	20,682
法人税、住民税及び事業税	1,629	4,361
過年度法人税等戻入額	—	△1,201
法人税等調整額	△1,011	△1,978
法人税等合計	618	1,180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,307	19,501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△986	4,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,321	15,109

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,307	19,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,558	919
為替換算調整勘定	△501	1,661
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△7
その他の包括利益合計	3,060	2,573
包括利益	△3,246	22,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,368	17,604
少数株主に係る包括利益	△877	4,470

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
自己株式の処分	—	△728
自己株式処分差損の振替	—	728
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
当期首残高	44,536	39,590
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,321	15,109
連結範囲の変動	1,396	—
自己株式処分差損の振替	—	△728
当期変動額合計	△4,945	13,376
当期末残高	39,590	52,967
自己株式		
当期首残高	△4,162	△4,635
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△6
連結範囲の変動	△325	△6,159
自己株式の処分	—	4,104
当期変動額合計	△472	△2,060
当期末残高	△4,635	△6,695
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	100,190	94,773
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,321	15,109
自己株式の取得	△146	△6
連結範囲の変動	1,070	△6,159
自己株式の処分	—	3,376
当期変動額合計	△5,417	11,315
当期末残高	94,773	106,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,317	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,571	866
当期変動額合計	3,571	866
当期末残高	253	1,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,227	△11,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	1,628
当期変動額合計	△560	1,628
当期末残高	△11,788	△10,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,545	△11,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,010	2,495
当期変動額合計	3,010	2,495
当期末残高	△11,534	△9,039
少数株主持分		
当期首残高	29,545	14,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,470	△3,155
当期変動額合計	△15,470	△3,155
当期末残高	14,075	10,919
純資産合計		
当期首残高	115,191	97,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,004
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,321	15,109
自己株式の取得	△146	△6
連結範囲の変動	1,070	△6,159
自己株式の処分	—	3,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,459	△660
当期変動額合計	△17,877	10,655
当期末残高	97,313	107,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,689	20,682
減価償却費	29,584	26,409
減損損失	5,397	2,662
のれん償却額	862	3,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,604	△170
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	506	△2,007
投資有価証券評価損益(△は益)	3,398	1,039
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	1,475
受取利息及び受取配当金	△712	△806
支払利息	7,135	7,154
持分法による投資損益(△は益)	290	△209
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,532	△19,411
有形固定資産売却損益(△は益)	62	△48
有形固定資産除却損	439	669
売上債権の増減額(△は増加)	17,463	11,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,577	8,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,635	△6,871
補助金収入	△73	△70
受取保険金	△577	△436
その他の資産・負債の増減額	△1,308	△324
その他	764	△1,224
小計	25,374	52,258
法人税等の支払額	△1,759	△2,325
補助金の受取額	31	103
保険金の受取額	128	768
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,775</b>	<b>50,804</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,418	3,191
有形固定資産の取得による支出	△19,559	△17,394
有形固定資産の売却による収入	64	1,367
投資有価証券の売却による収入	547	4,708
子会社株式の取得による支出	—	△6,591
子会社出資金の取得による支出	△4	△2,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313	△30,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,078	2,829
関係会社株式の取得による支出	△1,684	△856
貸付けによる支出	△12,321	△2,263
貸付金の回収による収入	2,457	7,009
利息及び配当金の受取額	1,042	1,202
その他	△1,059	△781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,171</b>	<b>△41,454</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,347	23,898
短期借入金の返済による支出	△23,131	△33,194
長期借入れによる収入	69,315	99,752
長期借入金の返済による支出	△70,409	△88,301
社債の発行による収入	10,545	—
社債の償還による支出	△20,276	△10,230
自己株式の売却による収入	—	3,423
配当金の支払額	△1,020	△1,004
利息の支払額	△7,493	△7,539
その他	△254	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,379	△13,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,838	△3,874
現金及び現金同等物の期首残高	124,251	86,331
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,175	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24,257	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 86,331	※1 82,457

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 19社、当期 43社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙㈱、東京紙パルプ交易㈱、フォレストル・アンチレLTDA

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において連結の範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

第1四半期連結会計期間では17社でしたが、当連結会計年度末においては該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（ナゴヤペーパーテック㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～56年

機械装置及び運搬具 7～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 … 為替予約
- ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務
- ②ヘッジ手段 … 金利スワップ、金利キャップ
- ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	41,239百万円	( 38,588百万円)	41,007百万円	( 38,311百万円)
機械装置及び運搬具	79,392	( 63,513)	73,035	( 55,859)
土地	44,985	( 34,633)	48,508	( 39,132)
有形固定資産その他	50	( 36)	122	( 110)
計	165,668	(136,772)	162,673	(133,413)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,600百万円	( 2,000百万円)	2,600百万円	( 2,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,406	( 95,995)	149,475	(143,952)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	5,238	( -)	7,120	( -)
計	107,244	( 97,995)	159,195	(145,952)

上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

## 2. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
近江大王製紙パッケージ(株)	1,855百万円	大津紙運輸 68百万円
ダイオーエンジニアリング(株)	1,326	その他 53
阪神大王製紙パッケージ(株)	873	
Sai Gon-My Xuan Paper	829	
中国大王製紙パッケージ(株)	689	
その他	1,017	
(内、外貨建分)	208,310百万ベトナムドン)	
計	6,592百万円	121百万円

(注) 前連結会計年度(平成24年3月31日)については、債務保証額から関係会社事業損失引当金及び持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

## 3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,828百万円	1,701百万円
受取手形裏書譲渡高	462	766

#### ※4. 財務制限条項

前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されていました。

- ① 契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ③ 契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の①に抵触していましたが、第2四半期報告書提出日において、当該長期借入金の借入先である金融機関から、期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の①について下記の通り変更する旨の合意を得ていました。その後、平成24年11月26日に下記変更内容について、当該金融機関と変更契約書を締結しました。

- ① 2012年9月に終了する中間期並びにそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下(a)または(b)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。  
(a) 当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額。  
(b) 2013年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額または91,180百万円のいずれか大きい方の金額。

なお、当連結会計年度末において、変更後の財務制限条項には抵触していません。

#### ※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,975百万円	1,727百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	31,265百万円	34,189百万円
給与手当及び賞与	9,939	11,018
賞与引当金繰入額	1,430	1,398
退職給付引当金繰入額	668	713

※2. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,555百万円
賃貸資産	建物、土地	埼玉県羽生市他	637百万円
その他資産	建物、土地他	札幌市中央区	204百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,397百万円)として計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,017百万円、機械及び装置2,262百万円、土地2,022百万円及びその他94百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として3.8%で割引いて計算しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
その他資産	投資不動産	米国ハワイ州	1,804百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地他	香川県高松市他	850百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,662百万円)として計上しています。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械及び装置154百万円、土地544百万円、投資不動産1,804百万円及びその他4百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,246	1,414	—	6,660
合計	5,246	1,414	—	6,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,414千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、所在不明株主の株式買取りによる増加212千株、連結の範囲の変更による増加1,173千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注）	6,660	12,411	8,233	10,839
合計	6,660	12,411	8,233	10,839

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,178千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、連結範囲の変更による増加12,400千株、売却による減少8,233千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	93,430百万円	86,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,099	△3,753
現金及び現金同等物	86,331	82,457



(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	281,254	120,935	402,190	6,795	408,985	—	408,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,241	8	14,249	7,524	21,774	△21,774	—
計	295,495	120,944	416,439	14,320	430,760	△21,774	408,985
セグメント利益	12,117	2,975	15,093	663	15,756	△5,272	10,483
セグメント資産	444,493	109,292	553,786	37,726	591,512	4,913	596,425
その他の項目							
減価償却費	26,221	3,133	29,354	230	29,584	—	29,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,619	3,093	17,713	486	18,200	—	18,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計期間において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で20,712百万円、ホーム&パーソナルケア事業で57,751百万円、その他事業で3,484百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	277,970	120,662	398,632	8,729	407,362	—	407,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,141	286	11,427	10,238	21,665	△21,665	—
計	289,111	120,948	410,059	18,968	429,027	△21,665	407,362
セグメント利益	10,926	5,100	16,026	882	16,908	△5,331	11,577
セグメント資産	478,640	143,872	622,512	40,495	663,008	△3,896	659,112
その他の項目							
減価償却費	22,285	3,825	26,111	297	26,409	—	26,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,714	1,410	21,125	601	21,726	—	21,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計年度において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で34,146百万円、ホーム&パーソナルケア事業で34,580百万円、その他事業で2,769百万円増加しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	416,439	410,059
その他の売上高	14,320	18,968
セグメント間取引消去	△21,774	△21,665
連結財務諸表の売上高	408,985	407,362

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,093	16,026
その他の利益	663	882
セグメント間取引消去	104	226
全社費用（注）	△5,377	△5,557
連結財務諸表の営業利益	10,483	11,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	553,786	622,512
その他の資産	37,726	40,495
セグメント間取引消去	△20,406	△25,217
全社資産（注）	25,319	21,321
連結財務諸表の資産合計	596,425	659,112

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙㈱	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	(被所有) 直接 21.9%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 連結財務諸表提出会社の役員等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川英高	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	子会社株式の購入(注3)	718	未払金	635
	井川俊高	-	-	当社特別顧問	(被所有) 直接 0.1%	-	子会社株式の購入(注3)	165	未払金	165
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4) 資産の売却益(注4)	115 95	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル㈱(注2)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(所有) 間接 100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 薬品の加工(注6) 電力、蒸気の販売(注7) 不動産及び機械設備の賃貸(注8, 9)	293(注2) 102(注2) 7(注2) 4(注2)	- - - -	- - - -
	㈱エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	(所有) 間接 100%	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注10)	7(注2)	-	-
	エリエールパッケージング印刷㈱(注2)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(所有) 間接 100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5) 不動産の賃貸(注8)	211(注2) 4(注2)	- -	- -
	エリエールフーズ㈱(注2)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	4(注2)	-	-
	エリエールライフ㈱(注2)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(所有) 直接 6.7% 間接 44.3%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	6(注2)	-	-
	名岐エコパルプ㈱(注2)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(所有) 間接 50.5%	構内作業の委託	構内作業の委託(注11)	258(注2)	-	-
	富士ペーパーサプライ㈱(注2)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接 10.0% 間接 90.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注12)	1,463(注2)	-	-

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

2. これらの会社については、第2四半期連結会計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。

3. 子会社株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。

4. 資産の売却については、平成24年6月26日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。
5. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
10. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
12. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

### 1) 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州 製紙(株)	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	(被所有) 直接 21.9%	株式の売却	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498		

- (注) 1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。  
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

### 2) 連結財務諸表提出会社の役員等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川英高	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	資産の売却(注2)	198	-	-
							資産の売却益(注2)	23		
	井川意高	-	-	元当社代表 取締役会長	-	-	資本金の回収(注3)	6,098	-	-
							利息の受取(注3)	43		
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4)	73	-	-
							資産の売却益(注4)	1		
							借入金の返済(注5)	200		
							利息の支払(注5)	1		
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	大王商工(株) (注1)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の仕 入・販売	-	原材料の 仕入・販売	原材料の販売(注6)	38 (注1)	-	- (注1)
	㈱クリエイ ティブワ ールド	東京都 大田区	13	原材料の仕 入・販売	-	原材料の 仕入	口銭料の支払(注7)	86	-	-

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間中に、ファミリー企業株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。  
2. 資産の売却については、3月29日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
4. 資産の売却については、8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。  
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
6. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。  
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。  
8. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	680円29銭	821円21銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△43円13銭	126円51銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,321	15,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,321	15,109
期中平均株式数(千株)	123,367	119,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,703	36,132
受取手形	13,018	11,815
売掛金	78,083	73,006
商品及び製品	36,817	31,349
仕掛品	2,416	2,891
原材料及び貯蔵品	16,052	15,751
前渡金	895	1,601
前払費用	1,554	1,404
繰延税金資産	1,378	1,069
その他	5,398	5,105
貸倒引当金	△12	—
流動資産合計	221,308	180,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,194	89,328
減価償却累計額	△57,554	△58,947
建物（純額）	32,639	30,381
構築物	30,740	30,989
減価償却累計額	△22,783	△23,333
構築物（純額）	7,956	7,656
機械及び装置	617,327	628,289
減価償却累計額	△522,773	△534,277
機械及び装置（純額）	94,553	94,011
車両運搬具	391	387
減価償却累計額	△367	△363
車両運搬具（純額）	24	24
工具、器具及び備品	6,843	6,560
減価償却累計額	△5,287	△5,033
工具、器具及び備品（純額）	1,556	1,527
土地	60,503	59,853
リース資産	599	694
減価償却累計額	△278	△405
リース資産（純額）	320	288
建設仮勘定	6,900	7,892
林地	305	305
植林	272	264
有形固定資産合計	205,033	202,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,141	12,285
特許権	159	307
借地権	120	120
商標権	20	31
ソフトウェア	996	984
リース資産	14	25
その他	1,239	1,068
無形固定資産合計	15,692	14,823
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,940	18,082
その他の関係会社有価証券	—	1,924
関係会社株式	20,520	67,286
出資金	98	31
関係会社出資金	9,644	12,675
長期貸付金	3,003	3,714
関係会社長期貸付金	6,770	14,839
長期前払費用	1,396	1,839
繰延税金資産	—	244
その他	5,269	4,858
貸倒引当金	△264	△3,296
投資その他の資産合計	70,379	122,199
<b>固定資産合計</b>	<b>291,105</b>	<b>339,229</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	118	85
繰延資産合計	118	85
<b>資産合計</b>	<b>512,532</b>	<b>519,444</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	34,168	29,395
短期借入金	65,400	59,400
1年内返済予定の長期借入金	45,575	77,076
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	127	118
未払金	16,507	19,767
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,975	2,706
未払費用	3,632	3,333
未払法人税等	269	146
前受金	1,701	2,359
預り金	891	867
賞与引当金	2,007	1,828
役員賞与引当金	28	22
その他	903	731
流動負債合計	183,188	197,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	35,000
長期借入金	175,279	178,621
長期設備関係未払金	3,262	4,413
リース債務	207	195
繰延税金負債	57	—
退職給付引当金	10,638	10,786
役員退職慰労引当金	335	147
環境対策引当金	294	253
関係会社事業損失引当金	11,669	9,781
資産除去債務	394	27
その他	1,024	9
固定負債合計	238,163	239,236
負債合計	421,352	436,990
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	705	638
別途積立金	54,300	21,000
繰越利益剰余金	△30,717	△6,786
利益剰余金合計	33,740	24,305
自己株式	△2,505	△2,511
株主資本合計	91,053	81,611
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	126	842
評価・換算差額等合計	126	842
純資産合計	91,180	82,454
負債純資産合計	512,532	519,444



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	357,753	345,272
売上原価	303,092	294,493
売上総利益	54,660	50,778
販売費及び一般管理費	48,958	48,166
営業利益	5,701	2,612
営業外収益		
受取利息	191	238
受取配当金	511	507
仕入割引	201	179
不動産賃貸料	964	915
関係会社事業損失引当金戻入額	829	1,114
雑収入	662	1,222
営業外収益合計	3,361	4,178
営業外費用		
支払利息	5,063	5,228
社債利息	797	524
社債発行費償却	37	32
雑損失	1,977	2,573
営業外費用合計	7,876	8,359
経常利益又は経常損失(△)	1,186	△1,569
特別利益		
固定資産売却益	—	116
投資有価証券売却益	32	761
受取保険金	577	417
その他	138	25
特別利益合計	748	1,321
特別損失		
固定資産除売却損	324	479
投資有価証券評価損	3,139	1,011
投資有価証券売却損	0	1,810
減損損失	5,177	706
災害による損失	408	344
貸倒引当金繰入額	—	2,332
その他	155	1,789
特別損失合計	9,204	8,474
税引前当期純損失(△)	△7,269	△8,722
法人税、住民税及び事業税	156	196
過年度法人税等戻入額	—	△57
法人税等調整額	△1,879	△497
法人税等合計	△1,723	△359
当期純損失(△)	△5,545	△8,363

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,621	5,621
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,032	3,032
<b>海外資源開発準備金</b>		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	720	705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△66
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	48	—
当期変動額合計	△15	△66
当期末残高	705	638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	70,300	54,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△16,000	△33,300
当期変動額合計	△16,000	△33,300
当期末残高	54,300	21,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△40,113	△30,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
別途積立金の取崩	16,000	33,300
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△48	—
剰余金の配当	△1,073	△1,072
当期純損失(△)	△5,545	△8,363
当期変動額合計	9,396	23,931
当期末残高	△30,717	△6,786
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	40,360	33,740
当期変動額		
剰余金の配当	△1,073	△1,072
当期純損失(△)	△5,545	△8,363
当期変動額合計	△6,619	△9,435
当期末残高	33,740	24,305
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,358	△2,505
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△6
当期変動額合計	△146	△6
当期末残高	△2,505	△2,511
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	97,819	91,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,073	△1,072
当期純損失(△)	△5,545	△8,363
自己株式の取得	△146	△6
当期変動額合計	△6,766	△9,441
当期末残高	91,053	81,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,478	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	3,605	715
当期末残高	126	842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,478	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	3,605	715
当期末残高	126	842
純資産合計		
当期首残高	94,341	91,180
当期変動額		
剰余金の配当	△1,073	△1,072
当期純損失（△）	△5,545	△8,363
自己株式の取得	△146	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,605	715
当期変動額合計	△3,160	△8,726
当期末残高	91,180	82,454

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動および組織変更に関するお知らせ」をご覧ください。